

概 況

1 受給者の状況

受給者数の総計は748万5千人であり、昨年度に比して1万1千人の増加となっている。

これを受給者の区分別にみると、児童手当については、被用者が138万7千人(3万9千人減)、非被用者が63万2千人(2万8千人減)、公務員が10万8千人(8千人増)であり、合計は、212万7千人(6万人減)となっており、特例給付については、被用者が40万2千人(1千人増)、公務員が12万5千人(1万2千人減)であり、合計は、52万6千人(1万1千人減)となっている。小学校第3学年修了前特例給付については、被用者が317万人(6万1千人増)、非被用者が128万人(8千人増)、公務員が38万2千人(1万2千人増)であり、合計は、483万2千人(8万1千人増)となっている。【表1】

表 1 受給者の状況

(単位:人)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 △ 減
被 用 者	4,935,807	4,958,713	22,906
児童手当	1,425,732	1,386,900	△ 38,832
特例給付	401,043	401,744	701
小学校第3学年修了前 特例給付	3,109,032	3,170,069	61,037
非 被 用 者	1,932,029	1,911,624	△ 20,405
児童手当	660,256	631,859	△ 28,397
小学校第3学年修了前 特例給付	1,271,773	1,279,765	7,992
公 務 員	605,925	614,195	8,270
児童手当	99,999	107,745	7,746
特例給付	136,121	124,621	△ 11,500
小学校第3学年修了前 特例給付	369,805	381,829	12,024
合 計	7,473,761	7,484,532	10,771
児童手当	2,185,987	2,126,504	△ 59,483
特例給付	537,164	526,365	△ 10,799
小学校第3学年修了前 特例給付	4,750,610	4,831,663	81,053

2 支給対象児童数の状況

支給対象となる児童数は合計で960万4千人であり、昨年度に比して4万1千人の減少となっている。

これを受給者の区分別にみると、児童手当については、被用者が154万1千人(5万6千人減)、非被用者が70万9千人(3万7千人減)、公務員が12万3千人(7千人増)であり、合計は、237万3千人(8万7千人減)となっており、特例給付については、被用者が43万6千人(3千人減)、公務員が14万1千人(1万6千人減)であり、合計は、57万7千人(1万9千人減)となっている。小学校第3学年修了前特例給付については、被用者が435万5千人(5万3千人増)、非被用者が175万人(4千人減)、公務員が54万9千人(1万6千人増)であり、合計は、665万4千人(6万5千人増)となっている。【表2】

表 2 支給対象児童数の状況

(単位:人)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増	△	減
被 用 者	6,337,127	6,331,582	△		5,545
児 童 手 当	1,596,815	1,540,732	△		56,083
第 1 子	800,745	764,057	△		36,688
第 2 子	601,455	586,889	△		14,566
第3子以降	194,615	189,786	△		4,829
特 例 給 付	438,447	435,907	△		2,540
第 1 子	234,445	233,771	△		674
第 2 子	161,452	160,782	△		670
第3子以降	42,550	41,354	△		1,196
小学校第3学年修了前特例給付	4,301,865	4,354,943			53,078
第 1 子	2,187,172	2,238,345			51,173
第 2 子	1,589,796	1,601,441			11,645
第3子以降	524,897	515,157	△		9,740
非 被 用 者	2,500,727	2,459,106	△		41,621
児 童 手 当	746,356	708,987	△		37,369
第 1 子	374,719	352,140	△		22,579
第 2 子	252,064	241,386	△		10,678
第3子以降	119,573	115,461	△		4,112
小学校第3学年修了前特例給付	1,754,371	1,750,119	△		4,252
第 1 子	875,921	878,000			2,079
第 2 子	603,153	601,319	△		1,834
第3子以降	275,297	270,800	△		4,497
公 務 員	806,820	812,960			6,140
児 童 手 当	116,521	123,178			6,657
第 1 子	59,131	60,959			1,828
第 2 子	42,316	45,758			3,442
第3子以降	15,074	16,461			1,387
特 例 給 付	157,468	141,144	△		16,324
第 1 子	75,104	66,448	△		8,656
第 2 子	59,371	53,980	△		5,391
第3子以降	22,993	20,716	△		2,277
小学校第3学年修了前特例給付	532,831	548,638			15,807
第 1 子	255,661	264,419			8,758
第 2 子	198,481	204,354			5,873
第3子以降	78,689	79,865			1,176
合 計	9,644,674	9,603,648	△		41,026
児 童 手 当	2,459,692	2,372,897	△		86,795
第 1 子	1,234,595	1,177,156	△		57,439
第 2 子	895,835	874,033	△		21,802
第3子以降	329,262	321,708	△		7,554
特 例 給 付	595,915	577,051	△		18,864
第 1 子	309,549	300,219	△		9,330
第 2 子	220,823	214,762	△		6,061
第3子以降	65,543	62,070	△		3,473
小学校第3学年修了前特例給付	6,589,067	6,653,700			64,633
第 1 子	3,318,754	3,380,764			62,010
第 2 子	2,391,430	2,407,114			15,684
第3子以降	878,883	865,822	△		13,061

3 新規認定の状況

新たに受給者となった者の数は、合計で210万5千人となっている。

これを受給者の区分別にみると、児童手当については、被用者が46万2千人、非被用者が25万1千人、公務員が4万4千人であり、合計は、75万7千人となっており、特例給付については、被用者が21万9千人、公務員が4万8千人であり、合計は、26万8千人となっている。小学校第3学年修了前特例給付については、被用者が70万人、非被用者が28万人、公務員が10万人であり、合計は、108万人となっている。【表3】

4 受給資格の消滅状況

受給資格が消滅した者の数は、合計で209万4千人(児童手当81万6千人、特例給付27万8千人、小学校第3学年修了前特例給付100万人)となっている。

その主な理由は、3歳に達した(9歳の年度末が終了した)ことによる消滅109万6千人(児童手当54万6千人、特例給付13万6千人、小学校第3学年修了前特例給付41万4千人)、受給者の他市町村への転出(公務員は、認定権者の異動)による消滅33万6千人(児童手当13万3千人、特例給付3万6千人、小学校第3学年修了前特例給付16万7千人)、所得要件に該当しなくなったことによる消滅44万8千人(児童手当7万3千人、特例給付8万9千人、小学校第3学年修了前特例給付28万6千人)の順になっている。【表3、表4】

表 3 新規認定及び受給資格の消滅状況

(単位:人)

区 分	平成 16 年 度			平成 17 年 度			増 △ 減	
	新規認定数	消滅件数	被用者と非被用者の区分の変更による増減数	新規認定数	消滅件数	被用者と非被用者の区分の変更による増減数	新規認定数	消滅件数
被 用 者	2,029,328	1,058,035	24,566	1,382,243	1,399,324	40,137	△ 647,085	341,289
児童手当	493,673	510,952	11,725	462,070	516,793	15,932	△ 31,603	5,841
特例給付	221,131	216,391	0	219,335	218,631	0	△ 1,796	2,240
小学校第3学年 修了前特例給付	1,314,524	330,692	12,841	700,838	663,900	24,205	△ 613,686	333,208
非 被 用 者	828,948	382,220	△ 24,566	531,002	511,229	△ 40,137	△ 297,946	129,009
児童手当	268,756	270,154	△ 11,725	251,129	263,580	△ 15,932	△ 17,627	△ 6,574
小学校第3学年 修了前特例給付	560,192	112,066	△ 12,841	279,873	247,649	△ 24,205	△ 280,319	135,583
公 務 員	247,631	143,828	0	191,783	183,513	0	△ 55,848	39,685
児童手当	41,293	33,987	0	43,669	35,923	0	2,376	1,936
特例給付	52,091	61,857	0	48,405	59,905	0	△ 3,686	△ 1,952
小学校第3学年 修了前特例給付	154,247	47,984	0	99,709	87,685	0	△ 54,538	39,701
合 計	3,105,907	1,584,083	0	2,105,028	2,094,066	0	△ 1,000,879	509,983
児童手当	803,722	815,093	0	756,868	816,296	0	△ 46,854	1,203
特例給付	273,222	278,248	0	267,740	278,536	0	△ 5,482	288
小学校第3学年 修了前特例給付	2,028,963	490,742	0	1,080,420	999,234	0	△ 948,543	508,492

事由別受給資格の消滅状況

(単位:人、()内は%)

区分	受給者					支給要件児童			⑨ その他	⑩ 計
	① 他市町村へ転出した(公務員については認定した者を異とした)	② 公務員となった(公務員については公務員でなくなった)	③ 非被用者となった	④ 所得要件に該当しなくなった	⑤ 死亡した	⑥ 3歳に達した(9歳の年度末が終了した)	⑦ 死亡した	⑧ ⑥・⑦以外で監護・生計関係がなくなった		
被用者	(16.2) 226,635	(0.2) 3,126	(0.7) 9,119	(25) 349,985	(0.2) 2,556	(51.1) 714,822	(0.2) 2,216	(3.5) 49,160	(3) 41,705	(100.0) 1,399,324
児童手当	(16.6) 85,842	(0.2) 866	(0.0) 0	(10.1) 52,007	(0.1) 715	(67.6) 349,357	(0.2) 1,125	(3) 15,658	(2.2) 11,223	(100.0) 516,793
特例給付	(14.8) 32,417	(0.2) 476	(1.6) 3,430	(34) 74,287	(0.1) 172	(46.5) 101,555	(0.2) 470	(0.8) 1,640	(1.9) 4,184	(100.0) 218,631
小学校第3学年修了前特例給付	(16.3) 108,376	(0.3) 1,784	(0.9) 5,689	(33.7) 223,691	(0.3) 1,669	(39.8) 263,910	(0.1) 621	(4.8) 31,862	(4) 26,298	(100.0) 663,900
非被用者	(18.2) 93,180	(0.1) 580	(0.0) 0	(8.2) 42,103	(0.4) 1,992	(56.7) 289,957	(0.2) 1,055	(9) 46,106	(7.1) 36,256	(100.0) 511,229
児童手当	(16.9) 44,508	(0.1) 301	(0.0) 0	(5.3) 13,843	(0.2) 633	(65.7) 173,063	(0.3) 751	(6.9) 18,205	(4.7) 12,276	(100.0) 263,580
小学校第3学年修了前特例給付	(19.7) 48,672	(0.1) 279	(0.0) 0	(11.4) 28,260	(0.5) 1,359	(47.2) 116,894	(0.1) 304	(11.3) 27,901	(9.7) 23,980	(100.0) 247,649
公務員	(9) 16,545	(2.1) 3,889	(0.0) 0	(30.4) 55,822	(0.3) 629	(49.7) 91,182	(0.1) 180	(1.5) 2,772	(6.8) 12,494	(100.0) 183,513
児童手当	(6.9) 2,496	(2.4) 873	(0.0) 0	(19.2) 6,894	(0.3) 95	(64) 23,003	(0.2) 60	(1.7) 614	(5.3) 1,888	(100.0) 35,923
特例給付	(7.2) 4,326	(1.4) 810	(0.0) 0	(25.2) 15,087	(0.4) 253	(58.1) 34,825	(0.1) 55	(0.9) 550	(6.7) 3,999	(100.0) 59,905
小学校第3学年修了前特例給付	(11.1) 9,723	(2.5) 2,206	(0.0) 0	(38.6) 33,841	(0.3) 281	(38) 33,354	(0.1) 65	(1.8) 1,608	(7.5) 6,607	(100.0) 87,685
合計	(16.1) 336,360	(0.4) 7,595	(0.4) 9,119	(21.4) 447,910	(0.2) 5,177	(52.3) 1,095,961	(0.2) 3,451	(4.7) 98,038	(4.3) 90,455	(100.0) 2,094,066
児童手当	(16.3) 132,846	(0.2) 2,040	(0.0) 0	(8.9) 72,744	(0.2) 1,443	(66.8) 545,423	(0.2) 1,936	(4.2) 34,477	(3.1) 25,387	(100.0) 816,296
特例給付	(13.2) 36,743	(0.5) 1,286	(1.2) 3,430	(32.1) 89,374	(0.2) 425	(49) 136,380	(0.2) 525	(0.8) 2,190	(2.9) 8,183	(100.0) 278,536
小学校第3学年修了前特例給付	(16.7) 166,771	(0.4) 4,269	(0.6) 5,689	(28.6) 285,792	(0.3) 3,309	(41.4) 414,158	(0.1) 990	(6.1) 61,371	(5.7) 56,885	(100.0) 999,234

5 支給額の状況

支給額については、総額で6,249億円であり、昨年度に比して315億円増となっている。

これを受給者の区別にみると、児童手当については、被用者が1,048億円(26億円減)、非被用者が495億円(20億円減)、公務員が90億円(17億円増)であり、合計は、1,633億円(29億円減)となっており、特例給付については、被用者が283億円(1億円減)、公務員が95億円(11億円減)であり、合計は、378億円(13億円減)となっている。小学校第3学年修了前特例給付については、被用者が2,745億円(231億円増)、非被用者が1,135億円(92億円増)、公務員が357億円(34億円増)であり、合計は、4,238億円(357億円増)となっている。【表5】

表5 支給額の状況

区 分	平成16年度	平成17年度	増 △ 減
	千円	千円	千円
被 用 者	387,372,078	407,717,026	20,344,948
児童手当	107,435,590	104,861,320	△ 2,574,270
特例給付	28,473,040	28,324,736	△ 148,304
小学校第3学年修了前特例給付	251,463,448	274,530,970	23,067,522
非 被 用 者	155,746,598	163,003,396	7,256,798
児童手当	51,459,683	49,472,241	△ 1,987,442
小学校第3学年修了前特例給付	104,286,915	113,531,155	9,244,240
公 務 員	50,217,390	54,154,150	3,936,760
児童手当	7,298,860	8,973,845	1,674,985
特例給付	10,592,755	9,457,940	△ 1,134,815
小学校第3学年修了前特例給付	32,325,775	35,722,365	3,396,590
合 計	593,336,066	624,874,572	31,538,506
児童手当	166,194,133	163,307,406	△ 2,886,727
特例給付	39,065,795	37,782,676	△ 1,283,119
小学校第3学年修了前特例給付	388,076,138	423,784,490	35,708,352

(注)支給額とは、各年度中に市町村及び公務員の所属庁において支払われた総額であり、決算ベースの額と若干異なる。

[参考] 受給者数、支給対象児童数及び支給額の推移

区 分	受 給 者 数	支 給 対 象 児 童 数	支 給 額
	人	人	千円
昭和46年度	1,032,031	1,119,250	6,517,167
昭和47年度	1,299,826	1,435,369	42,177,153
昭和48年度	2,032,015	2,352,592	74,989,032
昭和49年度	2,341,573	2,762,254	106,024,914
昭和50年度	2,404,832	2,823,444	144,453,928
昭和51年度	2,429,344	2,837,443	169,008,071
昭和52年度	2,447,866	2,845,499	169,477,958
昭和53年度	2,429,080	2,813,512	171,905,582
昭和54年度	2,395,526	2,763,031	178,411,225
昭和55年度	2,328,308	2,677,683	177,712,277
昭和56年度	2,035,583	2,358,047	163,989,086
昭和57年度	2,145,685	2,461,966	165,892,268
昭和58年度	2,111,610	2,411,344	164,804,749
昭和59年度	2,093,982	2,390,517	163,608,274
昭和60年度	2,045,718	2,332,591	158,865,351
昭和61年度	2,961,714	3,296,048	160,400,540
昭和62年度	3,226,883	3,678,234	155,640,206
昭和63年度	3,248,556	3,898,549	148,477,037
平成元年度	3,201,266	3,851,184	145,233,845
平成2年度	3,090,664	3,686,648	138,944,300
平成3年度	2,573,508	2,939,125	137,896,277
平成4年度	2,415,371	2,652,943	214,730,283
平成5年度	2,215,392	2,483,665	194,227,607
平成6年度	2,216,080	2,485,032	170,875,675
平成7年度	2,028,746	2,275,119	160,863,294
平成8年度	2,001,864	2,248,433	152,972,225
平成9年度	1,928,553	2,157,668	149,366,048
平成10年度	1,981,265	2,209,515	148,434,310
平成11年度	2,164,782	2,407,489	158,723,403
平成12年度	4,831,225	5,780,683	293,501,513
平成13年度	5,752,231	6,769,412	403,623,779
平成14年度	5,884,043	6,880,786	429,839,802
平成15年度	5,958,399	6,929,237	435,344,713
平成16年度	7,473,761	9,644,674	593,336,066
平成17年度	7,484,532	9,603,648	624,874,572

(注) 受給者数及び支給対象児童数は、各年度2月末(ただし、昭和46年度は3月末)現在の数である。